



阪神水道企業団公報

平成26年11月28日(金)

号外

毎月15日発行

目次

◇告 示◇

- 平成26年度上半期分阪神水道企業団水道事業の業務状況の公表

◇告 示◇

阪神水道企業団告示第24号

阪神水道企業団企業の業務状況の作成及び公表に関する条例（昭和27年条例第60号）第3条の規定に基づき、平成26年度上半期分阪神水道企業団水道事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成26年11月26日

阪神水道企業団

企業長 山 中 敦

記

事業の概況

琵琶湖流域降雨量は、8月が台風11号の接近や集中豪雨の影響で平年より多雨であったものの、4月～7月及び9月は平年より少雨であったことから、上期を通じた総降雨量は893mmで平年比88%であった。

琵琶湖水位については、8月の集中豪雨の影響により最高33cmに達したが、9月には平年値に戻った。上期の琵琶湖水位平均値は-9cmで、過去5年平均値（-12cm）と比較して大差のない傾向となっている。

水質状況については、7月に琵琶湖においてかび臭原因物質（ジェオスミン）が検出されたが、浄水に影響はなかった。また、9月には、淀川において油臭が確認される水質事故が発生したが、粉末活性炭の投入や浄水処理の強化、臭気の監視強化等の対応を行った結果、浄水への影響は確認されなかった。

経営面においては、減価償却費等の執行がないため3,339,539,849円の当期純利益が生じ、前期繰越欠損金19,228,068,304円及びその他未処理欠損金変動額2,206,042,321円と合わせた当期末処理欠損金は、13,682,486,134円となった。

1. 損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 分賦金	8,975,268,459		
(2) その他営業収益	2,396,900	8,977,665,359	
2. 営業費用			
(1) 原水費	559,841,769		
(2) 浄水費	794,176,347		
(3) 配水費	1,156,288,822		
(4) 総係費	494,374,524		
(5) 議会費及び監査費	6,352,446		
(6) 資産減耗費	1,346,468	3,012,380,376	
営業利益			5,965,284,983
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,707,308		
(2) 補助金	42,639,000		
(3) 雑収益	86,057,569	132,403,877	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	941,907,523		
(2) 雑支出	502,258	942,409,781	△ 810,005,904
経常利益			5,155,279,079
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	40,000		
(2) 引当金戻入益	1,079,544,139	1,079,584,139	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	188,400		
(2) 退職給付引当金繰入額	2,753,560,925		
(3) 手当等	141,574,044	2,895,323,369	△ 1,815,739,230
当期純利益			3,339,539,849
前期繰越欠損金			△ 19,228,068,304
その他未処理欠損金変動額			2,206,042,321
当期末処理欠損金			△ 13,682,486,134

(注) 本表は、上半期の執行状況であり減価償却費等の執行はしていない。

2. 貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		7,940,970,743	
ロ. 建物	17,248,503,697		
減価償却累計額	<u>△7,040,364,044</u>	10,208,139,653	
ハ. 構築物	163,221,769,079		
減価償却累計額	<u>△60,933,113,783</u>	102,288,655,296	
ニ. 機械及び装置	90,399,052,339		
減価償却累計額	<u>△68,937,666,370</u>	21,461,385,969	
ホ. 車両運搬具	41,804,701		
減価償却累計額	<u>△23,393,377</u>	18,411,324	
ヘ. 器具備品	953,273,352		
減価償却累計額	<u>△622,315,509</u>	330,957,843	
ト. 建設仮勘定		<u>2,032,961,748</u>	
有形固定資産合計			144,281,482,576

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		27,562,572,293	
ロ. 施設利用権		45,186,245	
ハ. 電話加入権		1,082,281	
ニ. ソフトウェア		6,111,600	
ホ. 水利負担金		<u>555,259,430</u>	
無形固定資産合計			28,170,211,849

(3) 投資その他の資産

イ. 出資金		69,856,000	
ロ. 基金		<u>472,551,432</u>	
投資その他の資産合計			<u>542,407,432</u>

固定資産合計

172,994,101,857

2. 流動資産

(1) 現金預金		9,683,762,071	
(2) 未収金		303,317,998	
(3) 貯蔵品		81,239,805	
(4) 前払金		364,818,000	
(5) その他流動資産		<u>189,110,613</u>	

流動資産合計

10,622,248,487

資 産 合 計

183,616,350,344

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	66,141,816,857		
企業債合計		66,141,816,857	
(2) 年賦未払金		2,651,929,916	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金	2,850,803,940		
引当金合計		2,850,803,940	
固定負債合計			71,644,550,713
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,055,786,095		
企業債合計		3,055,786,095	
(2) 未払金		111,822,724	
(3) 前受金		1,109,348	
(4) 預り金		51,528,496	
(5) その他流動負債		629,085,403	
流動負債合計			3,849,332,066
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,557,451,997	
(2) 収益化累計額		△28,233,702,103	
繰延収益合計			31,323,749,894
負債合計			106,817,632,673

資本の部

6. 資本金			87,997,966,238
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 補助金	2,033,213,481		
ロ. 受贈財産評価額	42,720		
ハ. 工事負担金	218,496,818		
ニ. その他資本剰余金	231,484,548		
資本剰余金合計		2,483,237,567	
(2) 利益剰余金			
イ. 当期末処理欠損金	△13,682,486,134		
利益剰余金合計		△13,682,486,134	
剰余金合計			△ 11,199,248,567
資本合計			76,798,717,671
負債資本合計			183,616,350,344

(注) 本表は、上半期の執行状況であり減価償却費等の執行はしていない。

注記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

水利権	20年
地上権	5年
施設利用権	15年～20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

1 修繕引当金の取崩し

当事業年度において、会計基準の変更に伴い、引当金の計上要件を満たさなくなったため、修繕引当金の全額(1,079,544,139円)を取り崩した。

2 みなし償却の廃止に伴う経過措置

平成26年度の初日において、前事業年度の末日に貸借対照表に計上されている償却資産の取得又は改良に充てた地方公営企業法施行令第26条第1項に規定する補助金等(以下「補助金等」という。)で現に資本剰余金として計上されている額については、次の方法により整理した。

(1) 長期前受金として繰延収益に整理されるもの

平成25年度末日における償却資産の帳簿価額(改正前地方公営企業法施行規則第8条第4項の規定(以下「旧みなし償却規定」という。))を適用して減価償却を行っていた場合には、帳簿原価から同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額)に当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合計額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を長期前受金として繰延収益に整理した。

(2) 対応する資産の減価償却累計額に整理されるもの

平成25年度末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を減価償却累計額に整理した。

(3) 未処分利益剰余金に整理されるもの

平成25年度末日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を未処分利益剰余金に整理した。

3. 企業債の現在高

1. 企業債について

期首残高	72,313,707,456 円
当期増加高	0 円
当期減少高	3,116,104,504 円
期末残高	69,197,602,952 円

4. その他

1. 給水の状況

(1) 計画1日最大給水量と月別実績1日最大給水量

市名	水量 計画1日最大 給水量(A)	月別実績1日最大給水量(B)						※B/A
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	
神戸市	m ³ 653,381	m ³ 488,030	m ³ 487,860	m ³ 458,460	m ³ 480,890	※ m ³ 514,400	m ³ 489,210	% 78.7
尼崎市	243,623	137,300	140,200	141,600	148,000	※ 151,200	147,700	62.1
西宮市	188,504	133,630	131,850	132,180	137,480	※ 140,770	134,930	74.7
芦屋市	42,492	26,050	26,350	26,480	27,290	28,260	※ 28,300	66.6
計	1,128,000	785,010	786,260	758,720	793,660	※ 834,630	800,140	74.0

B欄※は各市の当期における1日最大給水量を示す。

当企業団当期の1日最大給水量 831,630m³ (7月25日)

(2) 分賦基本水量と給水量

市名	水量 分賦基本水量(A)	当期給水量(B)	B/A
神戸市	m ³ 166,938,955	m ³ 84,222,970	% 50.5
尼崎市	62,246,005	25,107,400	40.3
西宮市	48,162,845	23,792,700	49.4
芦屋市	10,856,925	4,701,570	43.3
計	288,204,730	137,824,640	47.8

2. 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区分	予算現額	当期執行額	下期執行予定額	備考
水道事業収益	21,917,493,000	10,818,738,778	11,098,793,361	
営業収益	19,206,919,000	9,605,573,815	9,601,345,185	
営業外収益	1,631,029,000	133,580,824	1,497,448,176	
特別利益	1,079,545,000	1,079,584,139	0	

支 出

(単位 円)

区 分	予算現額	当期執行額	下期執行予定額	備 考
水道事業費用	23,050,952,000	6,988,113,650	15,907,875,139	
営業費用	17,577,408,000	3,150,330,901	14,427,077,099	
営業外費用	2,423,248,000	942,449,960	1,480,798,040	
特別損失	3,045,296,000	2,895,332,789	0	
予 備 費	5,000,000	0	0	

(注) 本表は、上半期の執行状況であり減価償却費等の執行はしていない。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	当期執行額	下期執行予定額	備 考
資本的収入	4,574,040,000	811,599,000	3,762,440,000	
企 業 債	2,094,000,000	0	2,094,000,000	
出 資 金	1,641,085,000	811,599,000	829,486,000	
国庫補助金	292,364,000	0	292,364,000	
固定資産売却代金	1,000	0	0	
工事負担金	73,206,000	0	73,206,000	
その他資本収入	473,384,000	0	473,384,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予算現額	当期執行額	下期執行予定額	備 考
資本的支出	13,873,475,000	3,820,296,790	10,053,178,210	
建設改良費	6,781,152,000	126,541,866	6,654,610,134	
企業債償還金	6,171,899,000	3,116,104,504	3,055,794,496	
投 資	1,400,000	567,931	832,069	
水利負担金	911,988,000	577,082,489	334,905,511	
国庫補助金返還金	7,036,000	0	7,036,000	

3. 工事の状況

(1) 改良工事の状況

(単位 円)

施 工 区 分	予算現額	当期執行額	下期執行予定額	備 考
原水施設費	2,133,132,000	4,079,864	2,129,052,136	
浄水施設費	3,134,373,000	14,862,096	3,119,510,904	
配水施設費	766,801,000	39,246,300	727,554,700	
営業施設費	601,767,000	595,080	601,171,920	
事 務 費	145,079,000	67,758,526	77,320,474	
計	6,781,152,000	126,541,866	6,654,610,134	

(2) 保存工事の状況

(単位 円)

施工区分	予算現額	当期執行額	下期執行予定額	備考
原水施設補修	161,801,000	2,921,514	158,879,486	
浄水施設補修	722,049,000	17,070,761	704,978,239	
配水施設補修	239,527,000	3,536,316	235,990,684	
営業施設補修	47,566,000	874,476	46,691,524	
計	1,170,943,000	24,403,067	1,146,539,933	